

## 1. 「地方制度を考える上で注目すべき技術革新の論点」東京藝術大学客員教授 谷川史郎 様

### 【説明概要】

- 技術革新は確かに起きるだろうが、全国一律に技術革新の恩恵を受けられるかは疑問。先端技術は高コストであり、コストを無視して全国一律に普及させようとする、いびつな議論になる。これまでも、鉄道、新幹線、リニア新幹線となるにつれ、恩恵を受けられる地域は限定されてきている。海外では受益者負担が基本であり、全国津々浦々に5Gを普及させるという思想がない。
- 高額医療機器と放射線科医の関係に見るように、日本の制度は全国一律にインフラを普及させるが、使いこなす方法は考えない傾向にある。行政の標準化によるシステムの共有化、RPAによる自治体の業務改革に期待しているが、例外処理が多いので、職員の行政対応力の底上げが必須。現実的には、自治体間に相当の行政対応力格差が存在しているが、この格差を埋めるような技術の活用は不十分。

### 【質疑応答】

- 定型業務をAIでどんどん自動化すると、現場職員の能力、新しい事態に対応する能力が下がるのではとの懸念がある。技術は入れても使いこなせないのはそのとおりだが、その格差を埋めるような技術の活用として具体的にどのようなことをイメージしているか。
  - 外食産業は人手不足であり、カウンターの中の自動化が進み、店員は顧客との接点に集中している。このように、行政能力を高めるということは、標準業務に精通することでなく、例外処理をいかに上手にできるかなど、人との接点部分に業務の比重を変えていくということではないか。

## 有識者ヒアリング等の概要②(第10回専門小委員会)

### 【質疑応答(続き)】

- 他国では商業ベース・受益者負担を前提に技術導入を進めているが、日本では社会インフラとして国土全体で導入を進める傾向があり、現場職員の対応力を底上げする必要があるとのことだったが、全て行政や公務員が対応することは考えづらい。技術導入について、公共私に分担としてどのようなものが考えられるか。
  - シェアリングエコノミーを引っ張るビジネスをしている人たちがかなりこの公的な業務を支えようとしており、こうした動きを積極的に活用する状態が望ましい姿ではないかと考える。
- 5Gを全国一律に満遍なく、コストの視点からも難しいだろうとのことだったが、それは、新しい技術革新は民間のビジネスベースに任せて、行政は見守っておけばいいということか、それとも、行政が指定都市・県庁所在地などにメリハリを付けて誘導すべきということか。
  - 精緻な数字は見えていないが、指定都市は問題なく5Gは普及する。人口が30～50万人あれば大抵のビジネスは成り立つので、商業ベースで可能。その上で、そこからこぼれたところをどうするかを議論する必要があるが、個人的には中山間地域にも5Gを張って自動運転を進めるとするのは難しいのではないかと考える。
- 行政対応力の底上げの話があったが、公務員の新しい技術を使いこなす能力を上げていくためにどうしたら良いか。例えば、都道府県レベルに先駆的な人材をおいて市町村等にアドバイスをしていくといった方法が考えられるのではないか。
  - 全国の実例を把握しているわけではないが、近隣の自治体同士の横の連携が弱いように感じる。そのためにも、基本的なICTを使って互いに何をしているかの横連携を取れるようなプラットフォームを考える必要があるのではないか。また、ほとんど差のない業務であれば、一律のシステムに切り替えることも考えられるのではないか。システムの入れ替えには10年以上掛かるので、早く取りかからなければならないと考える。

# 有識者ヒアリング等の概要③(第10回専門小委員会)

## 2. 「地方自治体における新たな技術の活用状況について」

### 【質疑応答・意見交換】

- IoT実装に向けた地域の課題(実装を阻む「壁」)として、「財政が厳しい」、「担当する人員が足りない」、「具体的な利用イメージ・用途が明確でない」、「効果・メリットが明確でない」というのが多いが、対応策を考えているのか。
  - 情報分野の財政負担については、今はシステム経費をどう下げるかを議論しており、自治体クラウドや標準化を議論している。今までのシステム経費を下げ、IoT・AI・ロボティクスに挑戦する環境を整えることが考えられるのではないか。
  - 「財政が厳しい」、「担当する人員が足りない」というのは、優先順位が低いことを婉曲表現しているだけではないか。総務省としては、石田大臣の下、「地域力強化プラン」を作り、この順位を上げていくことを考えている。「Society5.0時代の地方」に注力してもらうためには、首長や議員に理解してもらえなければならず、それがあって予算や人がついてくる。技術の導入について、小規模市町村は後手に回る傾向があるが、中山間地や小規模市町村こそ、技術を活用することによって、より大きなメリットを受けられる可能性があると考えており、総務省として、地域力強化プランを強力に進めたいと考えている。
- 現在の技術限界がどこまでで、将来どのように変わるかの見通しがないと導入が難しい。現在、自治体に必要なのは対応力ではないか。
- 地方自治体のAI・RPAの導入状況では、「都道府県」、「指定都市」、「その他の市区町村」で分けているが、「その他の市区町村」の内訳はどのようなものか。自治体規模によってコストが変わってくるとすると、中核市の範囲でできることであれば、圏域内の動きとして波及効果があるのではないか。
  - 「その他の市区町村」でAI・RPAを導入しているのは、中核市等を含めた大きな団体が中心。

## 有識者ヒアリング等の概要④(第10回専門小委員会)

### 【質疑応答・意見交換(続き)】

- 問合せ対応のチャットボットは、人間にとっては定型業務だが、AIとしては音声認識・言語認識なので比較的高度。保育所利用調整は、複雑な業務をしているように見えるが、実際にはただのアルゴリズム。AIと人間で得意業務は変わるので、両者が力を合わせることで重要ではないか。
- 「人間中心のAI社会原則(案)」の「人間中心」は、「目標、幸福の基準は現存の人間が基準となるべき」という意味だが、報告の全体的なトーンは、「AIは確実に恵沢をもたらすので、社会とそれを構成する人もそれを生かせるよう変わらなければならない」というもの。人についてはAIリテラシー、社会システムについては現存の社会システムをAIに置き換えるだけでなく、社会の側も弾力的に変化していく必要を言っている。AIは制度にも波及するので、自治体の側からもその影響を見極める必要があるのではないか。
- 先進的に情報技術の導入を試みている自治体では、情報担当分野や国の補助金制度などについて精通している職員が、複数の補助金制度などを駆使しつつ頑張っている。こういうノウハウを他の自治体も持っていれば、情報技術の導入も進むと考えられ、そうした横の連携も考えられるのではないか。
  - 地域情報化アドバイザー等の外部人材を活用することが考えられるのではないか。
- アプリは単価が下がったから普及しているが、AIはそうではない。保育所の利用調整のAIで1,500時間削減できたとのことだが、1,500時間分の人件費はそれほど高くない。AIも開発コストを下げないと、普及が進まないのではないか。保育園のマッチングは両親にとっても切実な問題なので、対象業務の質や職場環境の質の観点から導入を進めるということも考えられるのではないか。
  - 調査の結果、実証実験で無料で行っている団体が多いことが分かったが、実装時には課題になる。一方で、AI等のコストメリットは1年2年で出るものではないとの議論もあり、また、AIは特に開発コストが掛かるのでどのように多くの自治体で共同化するか。コストだけでなく人材の逼迫といった観点からも考えるべき。職員でなければできない事務に注力させる環境が大切。